

令和5年度 12月補正予算（案）の概要



令和5年12月
高知県総務部財政課

- 国の総合経済対策を最大限活用し、物価高騰の影響を受けている事業者や生活者への支援を強化するとともに、防災・減災に資するインフラ整備を着実に推進
- 新たな時代の成長の原動力であるデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から、施策を一層強化

1. 原油価格・物価高騰対策

2,049百万円

<構造転換に向けた支援>

- ◆省力化や生産性の向上を見据えてデジタル化に取り組む事業者を支援
- ◆農林水産業分野における生産性向上や省エネに資する設備等の導入を支援

など

<影響軽減に向けた支援>

- ◆物価高騰の影響を受けている医療施設や社会福祉施設、私立学校等のほか、農業者・漁業者等を支援
- ◆LPガスを使用する一般消費者等や特別高圧で受電する事業者の負担を軽減

など

2. 5か年加速化対策等への対応

25,657百万円

- ◆国の5か年加速化対策を活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速

など

3. デジタル化、グリーン化、グローバル化の推進

388百万円
(債務負担行為額286百万円)

- ◆省力化や生産性の向上を見据えてデジタル化に取り組む事業者を支援 【再掲】
- ◆再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備・蓄電池設備の導入を支援
- ◆高知龍馬空港新ターミナルビルの整備に向けた地質調査や基本設計等を実施

※小計は再掲を除く

など

12月補正予算（案）の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				計 (A+B=C)	前年度12月補正後 (D)	前年度12月比 増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額					
		通常分	経済対策分	小計(B)			
(1) 一 般 財 源	322,022,194	1,372,546	2,407,326	3,779,872	325,802,066	327,088,799	△ 0.4
県 税	67,534,616				67,534,616	70,096,774	△ 3.7
地方消費税清算金	36,778,876				36,778,876	34,416,110	6.9
地方譲与税	14,359,251				14,359,251	14,352,293	0.0
地方交付税等	182,551,000	1,361,149	2,407,326	3,768,475	186,319,475	185,303,720	0.5
(うち臨時財政対策債)	(2,120,000)				(2,120,000)	(6,805,000)	(△ 68.8)
財調基金取崩	8,085,376				8,085,376	9,873,309	△ 18.1
その他	12,713,075	11,397		11,397	12,724,472	13,046,593	△ 2.5
(2) 特 定 財 源	165,632,954	△ 2,077,250	29,015,602	26,938,352	192,571,306	210,077,256	△ 8.3
国庫支出金	86,138,084	△ 716,385	16,903,801	16,187,416	102,325,500	125,514,620	△ 18.5
県 債	48,050,800	△ 1,237,400	11,530,300	10,292,900	58,343,700	57,756,000	1.0
(うち行政改革推進債・退職手当債)	(3,000,000)				(3,000,000)	(4,000,000)	(△ 25.0)
減債基金(ルール外分)等	5,507,292				5,507,292	587,353	837.6
その他	25,936,778	△ 123,465	581,501	458,036	26,394,814	26,219,283	0.7
総計 (1)+(2)	487,655,148	△ 704,704	31,422,928	30,718,224	518,373,372	537,166,055	△ 3.5
財源不足額 (ア+イ+ウ:再掲)	16,592,668				16,592,668	14,460,662	14.7

【参考】

重点支援地方交付金の活用状況
(臨時交付金)

(単位:億円)

活用可能額	87.0
R4国補正分・ R4国予備費	51.7
R5国補正分	35.3
6月・9月補正 活用額	50.2
12月補正活用額	24.3
今後活用予定額	12.5

歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				計 (A+B=C)	前年度12月補正後 (D)	前年度12月比 増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額					
		通常分	経済対策分	小計(B)			
(1) 経 常 的 経 費	389,071,497	2,367,256	4,111,591	6,478,847	395,550,344	415,517,750	△ 4.8
人 件 費	105,426,697	1,596,168		1,596,168	107,022,865	113,648,646	△ 5.8
扶 助 費	12,732,452	487,341		487,341	13,219,793	13,156,295	0.5
公 債 費	66,880,149				66,880,149	65,125,894	2.7
その他	204,032,199	283,747	4,111,591	4,395,338	208,427,537	223,586,915	△ 6.8
(2) 投 資 的 経 費	98,583,651	△ 3,071,960	27,311,337	24,239,377	122,823,028	121,648,305	1.0
(補助)普通建設事業費	60,010,849	△ 3,074,145	26,450,797	23,376,652	83,387,501	80,697,771	3.3
(単独)普通建設事業費	31,887,005	2,185	860,540	862,725	32,749,730	33,266,231	△ 1.6
災害復旧事業費	6,685,797				6,685,797	7,684,303	△ 13.0
総計 (1)+(2)	487,655,148	△ 704,704	31,422,928	30,718,224	518,373,372	537,166,055	△ 3.5

省力化や生産性の向上を見据えてデジタル化に取り組む事業者を支援するとともに、農林水産業分野における生産性向上や省エネに資する設備等の導入を支援

中小企業等への支援

315,003千円

新 デジタル技術活用促進事業費補助金
315,003千円（臨時交付金10/10） [産業デジタル化推進課]

中小企業等における省力化や生産性の向上を促進するため、デジタル化の取組を支援

<一般枠>

生産性の向上に資するITツールの導入やインフラの整備等を支援

補助先：県内中小企業等
補助率：1/2以内（上限4,500千円） ※国補助金と併用で最大3/4以内
活用イメージ：電子帳簿保存法に対応する会計・受発注システムの導入
業務の効率化のための勤怠システムの導入
在庫ロスの削減のための在庫情報のデータ化 など

<デジタル化加速枠>

製品開発やビジネスモデルの変革など、より高度なデジタル化の取組を支援

補助先：県内中小企業等
補助率：2/3以内（上限10,000千円） ※国補助金と併用で最大3/4以内
活用イメージ：高度化したデジタルマーケティングツールの販売・活用サポート事業 など

Point

- 国のIT導入補助金（通常枠）又はものづくり補助金（デジタル枠）との併用により最大3/4を支援
- 加えて、国の補助金では対象外となる機器購入経費などの企業のデジタル化推進に必要となる投資を総合的に支援

農林水産事業者への支援

449,515千円

拡 ①次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金
②肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金
36,067千円（臨時交付金10/10） [農業イノベーション推進課ほか]

農業者等に対して、省エネや化学肥料の使用量低減に資する設備等の導入を支援

補助率：2/3以内（水熱源ヒートポンプ、太陽光発電設備、ペレット製造機等）

拡 ③環境負荷低減農業転換促進事業費補助金
44,543千円（臨時交付金10/10） [環境農業推進課]

農業者等に対して、環境負荷の低減につながる設備等の導入や実証等を支援

補助率：1/2以内（先進的技術導入の課題に係る実証等（水熱源ヒートポンプ等））
1/3以内（化学農業低減につながる設備等の導入（防虫ネット、常温煙霧機等））

拡 ④園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金
170,000千円（臨時交付金10/10） [農業イノベーション推進課]

生産基盤の強化を図るため、既存ハウスの高度化による長寿命化等を支援

補助率：1/3以内（ハウス本体の高度化に要する資材）、1/2以内（環境制御装置等）

拡 ⑤高性能林業機械等整備事業費補助金等
119,768千円（国10/10：うち臨時交付金70,718千円） [木材増産推進課]

林業事業者に対して、燃費性能の高い高性能林業機械等の導入を支援

補助率：①1/2以内（ハーベスタ等） ※原木生産量増加等の採択要件を満たす場合
②1/3以内（①の要件を満たさないものなどが対象）

拡 ⑥漁業用燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金
79,137千円（臨時交付金10/10） [水産業振興課]

漁業者・養殖業者に対して、生産性向上やコスト削減に資する機器の導入を支援

補助率：1/2以内（LED集魚灯、スマート給餌器等）

物価高騰の影響を受けている医療・社会福祉施設や私立学校、農業者・漁業者等への支援を行うとともに、LPガスを使用する一般消費者や特別高圧で受電する事業者の負担を軽減

電気料高騰等の影響への支援 710,806千円

①医療・社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金 512,875千円 (臨時交付金10/10) [医療政策課ほか]

医療・社会福祉施設等に対して、施設規模等に応じて支援

<医療施設等> ※県が開設許可等を行う民間施設等

病院(800千円+病床数×16.4千円)、有床診療所(800千円+病床数×6.4千円)、
無床診療所(内科・歯科:200千円)、訪問看護ステーション(250千円)、薬局(100千円)、
助産所(50千円)、あはき・柔道整備(30千円)

<社会福祉施設等(介護、障害、児童)> ※県が指定を行う民間施設等

介護サービス事業所等(通所系・訪問系100千円、入所系150～350千円)
障害福祉サービス事業所等(通所系・訪問系100千円、入所系150～350千円)
児童福祉施設等(訪問系100千円、入所系150～250千円)、里親(20千円/世帯)

②私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 7,501千円 (臨時交付金10/10) [私学・大学支援課]

電気代等の高騰の影響を受けた学校法人等を支援

対象施設：小・中・高・特別支援学校・専修学校を設置する学校法人等
給付額：電気料等高騰分の1/2相当

③特別高圧電気料高騰緊急支援給付金 190,430千円 (臨時交付金10/10) [商工政策課]

特別高圧(国支援の対象外)で受電する事業者を支援

対象者：特別高圧契約で受電している鉱工業者又は商業施設(テナント含む)
※大企業は、営業利益額が前年度比で減少している者が対象
給付額：単価(円/kwh)×R5.10月～R6.5月の電力使用量(kwh)
※上限50,000千円/者、大企業は1/2の単価

給付金単価の算定式	$\frac{1.8\text{円/kwh}}{\text{(国の高圧電力の値引き単価)}} \times \text{対象者毎の特別高圧の単価(円/kwh)}$	$\times \frac{\text{高圧電力の単価(円/kwh)}}{\text{高圧電力の単価(円/kwh)}}$
	※R6.5月のみ0.9円/kwh	

燃油・飼料等の購入経費への支援 175,739千円

①肥料高騰緊急対策事業費補助金 43,051千円 (臨時交付金10/10) [環境農業推進課]

対象者：農業者
対象経費：肥料コスト増加分の1/2相当額
対象期間：(秋肥)R5.6～10、(春肥)R5.11～R6.5
※農業用肥料の購入見込みの増加に伴う予算額の増額

②漁業用燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 118,414千円 (臨時交付金10/10) [水産業振興課]

対象者：セーフティネット(燃油・飼料)加入漁業者・養殖業者
対象経費：セーフティネット発動時の漁業者・養殖業者負担分の1/2相当額
対象期間：R5.7～R6.3
※燃油及び飼料価格の上昇に伴う予算額の増額

③土佐和牛肥育経営体質強化緊急支援事業委託料 14,274千円 (臨時交付金10/10) [畜産振興課]

土佐和牛(黒毛和種)の枝肉価格下落により影響を受けている肥育農家を支援

対象者：セーフティネット(牛マルキン)加入土佐和牛(黒毛和種)肥育農家
対象経費：1頭あたり40千円
※R5.10～R6.3に販売された土佐和牛(黒毛和種)が対象

LPガス高騰の影響への支援 366,157千円

①LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 366,157千円 (臨時交付金10/10) [消防政策課]

料金高騰による影響軽減を図るため、一般消費者等に係るLPガス代を支援

支援対象者：一般消費者等(一般社団法人高知県LPガス協会を通じた支援)
対象期間：R6.3～4月分のLPガス料金
支援内容：1か月あたり800円の値引きを2か月間行う

国の5か年加速化対策を活用し、防災・減災対策に資するインフラ整備を加速

補正額：257億円
(うち5か年加速化対策247億円)

＜国の公共事業予算規模と本県最終予算額の比較＞

- ①国の5か年加速化対策予算は、昨年度から増加
- ②本県の加速化対策の全国シェアは、昨年度から増加

	R4年度	R5年度
国予算	1兆2,500億円	1兆3,000億円
県予算	234億円	(※)12月補正 247億円
シェア率	1.87%	1.90%

道路事業 (114.8億円)

- 8の字ネットワークを構成する道路等の整備を促進
 - ・国道493号(北川道路)、窪川佐賀道路
ほか6路線
- 緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進
 - ・県道安田東洋線(安田町～北川村)
ほか43路線 など



【北川道路】
(8の字ネットワークの整備)

港湾・海岸・漁港事業 (28.4億円)

- 港湾施設の地震・津波対策等を推進
 - ・高知港 須崎港
- 海岸保全施設の地震・津波対策等を推進
 - ・宇佐漁港海岸 ほか6海岸
- 漁港施設の台風・低気圧対策等を推進
 - ・安芸漁港(安芸市) ほか7漁港



【高知港】
(港湾施設の地震・津波対策)

河川事業 (66.5億円)

- 河川の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策を推進
 - ・国分川(高知市) ほか5河川
- 豪雨等による被害を最小限に食い止めるため、河川改修を推進
 - ・安芸川(安芸市) ほか3河川 など



【国分川】
(河川堤防の耐震対策)

耕地事業 (9.1億円)

- 農地を整備し、担い手への農地集積を推進
 - ・庄毛地区ほか7地区
- 農業用ため池の耐震工事等を実施
 - ・宿毛1期地区ほか8地区 など



【宿毛市1期地区】
(ため池の耐震対策)

砂防事業 (21.1億円)

- 防災上重要な施設を土砂災害から保全するため、砂防関係施設の整備を推進
 - ・仁西地区(高知市) ほか54箇所



【仁西地区】
(急傾斜地崩壊防止施設の整備)

造林・治山・林道事業 (16.1億円)

- 再造林や間伐などの森林整備を推進
 - ・東洋町など県内市町村
- 山地災害の復旧整備を推進
 - ・三津(室戸市) ほか14箇所
- 林道整備を推進
 - ・林道河口落合線(香美市) ほか8路線



【林道河口落合線】
(林道整備の推進)

都市公園事業 (0.5億円)

- 都市公園の整備を推進
 - ・鏡野公園 など

デジタル化に取り組む事業者の支援や、クルーズ船受入体制の充実による国際観光の推進に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備・蓄電池設備の設置を支援

事業者へのデジタル化支援 323,495千円

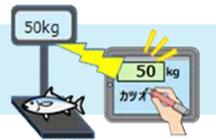
新 ①デジタル技術活用促進事業費補助金【再掲】
315,003千円（臨時交付金10/10）[産業デジタル化推進課]

中小企業等における省力化や生産性の向上を促進するため、デジタル化の取組を支援

新 ②産地市場スマート化モデル構築事業費補助金
8,492千円（臨時交付金10/10）[水産政策課]

モデル地域における、電子入札など水産物卸売市場のスマート化に資する機器等の導入を支援

補助先：漁業協同組合
補助率：2/3以内（自動計量システム、電子入札機器等）



国際観光の推進 【債務負担】142,246千円

客船受入等業務委託料 【債務負担(R6)】 142,246千円
[港湾振興課ほか]

クルーズ船寄港の定着化や新たなクルーズ船の誘致、観光客の増につながるため、寄港時の高知新港及び高知市街地での受入体制を強化

〈高知新港対応〉

内容：客船寄港時の歓迎行事、観光案内、シャトルバスの運行等

〈市街地対応〉

内容：臨時観光案内所の設置、大型客船寄港時の渋滞対策等

太陽光発電設備の導入促進 370,000千円

拡 ①住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金
270,000千円（臨時交付金10/10）[環境計画推進課]

住宅への太陽光発電設備・蓄電池設備の導入を支援

対象者：県内に対象設備を設置する個人（市町村を通じた間接補助）
対象期間：令和6年2月～令和7年3月（予定）
対象機器：太陽光発電設備、蓄電池（V2H設備も含む）
※V2H：電気自動車やプラグインハイブリッド車のバッテリーに貯めている電力を自宅で使えるようにする機器
※太陽光発電設備の購入のみは対象外



拡 ②太陽光発電設備等導入推進事業費補助金
100,000千円（臨時交付金10/10）[環境計画推進課]

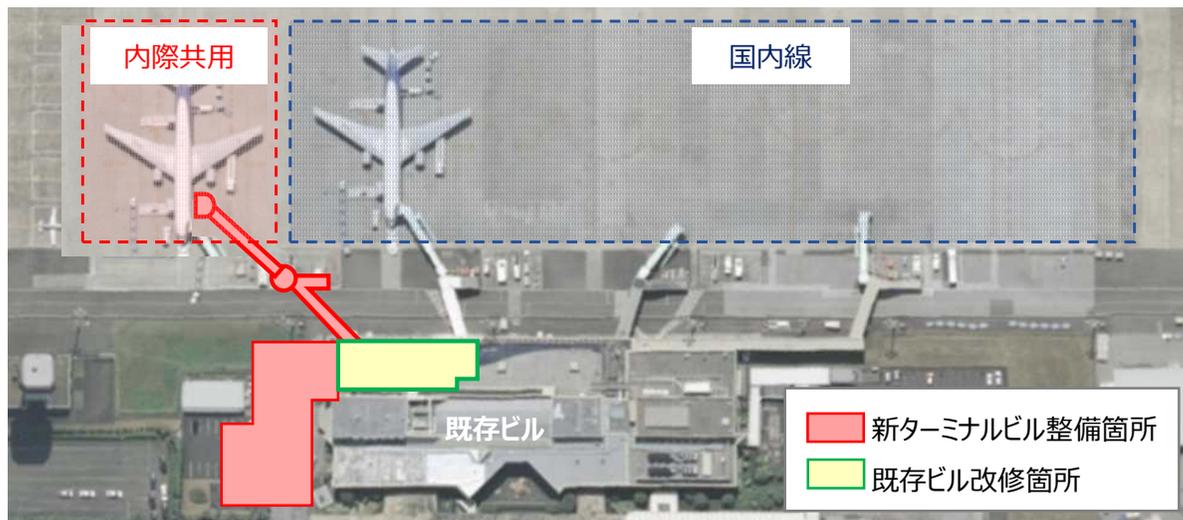
民間事業者が行う、太陽光発電設備・蓄電池設備の導入を支援

補助先：県内に事業所がある民間事業者
補助率：1/3以内（上限5,000千円）
対象機器：太陽光発電設備、蓄電池
※太陽光発電設備の購入のみは対象外

インバウンド観光客の誘致拡大を目指して、国際定期便が受け入れ可能な新ターミナルビルを整備

高知龍馬空港新ターミナルビル整備案

第9回高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議(R5.10.30)で承認された整備案を踏まえ、現在のターミナルビルと一体的に整備するための設計に着手



用途	内際共用（搭乗待合室、PBB）
整備規模	3,376㎡ 新ターミナルビル整備 : 2,611㎡ 既存ビル改修 : 765㎡
整備費用	19.48億円
工期	21ヶ月
経済波及効果	4.94億円/年 (国際定期便100往復/年の場合)

12月補正予算内容

①高知龍馬空港施設地質調査委託料【9,900千円】

- 内容：新ターミナルビル整備予定地の地質調査
- 委託方法：指名競争入札

②高知龍馬空港施設設計委託料【債務負担144,155千円】

- 内容：新ターミナルビル整備にかかる基本設計及び実施設計
- 委託方法：随意契約（プロポーザル）

整備スケジュール案

令和5年度中に設計に着手し、令和7年10月の供用開始を目指す

項目	R5年度	R6年度	R7年度
設計		約8ヶ月	
工事			約13ヶ月

供用開始 →



新 ①動物愛護センター測量調査等委託料

1,672千円【債務負担(R6)2,299千円】〔業務衛生課〕

高知市と共同で設置する動物愛護センターの整備に向けて、候補地（高須浄化センター用地）における測量調査等を実施

【スケジュール】 測量調査：R6.1～5
設計委託：R6
建設工事：R7～8（予定）



拡 ②介護事業所等サービス継続支援事業費補助金

253,983千円（国2/3）〔長寿社会課〕

新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービスの継続を図るため、緊急時の人材確保など通常想定されないかかり増し費用等を支援

補助先：社会福祉法人等
補助率：定額

新 ③県産米消費拡大支援事業委託料

50,000千円（臨時交付金10/10）〔農産物マーケティング戦略課〕

県産米の需要を高めるため、観光客を対象とした高知県産新米キャンペーンを県内宿泊施設と連携して実施

支援対象：県内宿泊施設
支援内容：キャンペーン実施に必要な高知県産新米の購入費等
対象期間：R6.8～R6.11



拡 ④高知龍馬マラソン開催費補助金

14,695千円

〔スポーツ課〕

高知龍馬マラソン2024の参加申込み数が当初の見込みを下回り、参加料収入が減少することに伴い、大会開催に必要な経費を補助

補助先：高知龍馬マラソン実行委員会
補助率：定額

⑤宿毛市総合運動公園陸上競技場整備事業費補助金

【債務負担(R6)】179,950千円 〔スポーツ課〕

県西部地域唯一の公認陸上競技場である宿毛市総合運動公園陸上競技場の公認継続にかかる費用を補助

補助先：宿毛市
補助率：1/2以内（負担割合：県1/2、宿毛市1/4、幡多5市町村1/4）
対象経費：改修工事費

拡 ⑥高知新港コンテナ利用促進事業費補助金

12,600千円（臨時交付金10/10）〔港湾振興課〕

高知新港の活性化を図るため、同港へ新規に就航した船社を支援

補助先：高知新港に新規就航した船社
補助率：定額（1寄港あたり100万円）

⑦新たな管理型最終処分場整備事業費負担金

【債務負担(R6-R9)】2,047,216千円 〔環境対策課〕

新たな管理型最終処分場について、追加安全対策や労務単価・資材価格高騰等への対応のため、整備に必要な経費を追加で負担

負担先：（公財）エコサイクル高知

指定管理者による運営管理を行う県有施設について、令和6年度以降の指定管理候補者を選定のうえ、管理運営委託料を定める。

○美術館



○歴史民俗資料館



○牧野植物園



○のいち動物公園



○春野総合運動公園



(単位：千円)

No.	施設名	指定管理候補者	選 定 法	指 定 期 間 (年度)	管理運営委託料 【債務負担行為】	所管課
					総 額	
1	美術館	(公財) 高知県文化財団	直指定	R6~R10	1,787,001	文化国際課
2	文学館				692,400	
3	歴史民俗資料館				1,032,983	歴史文化財課
4	坂本龍馬記念館				907,205	
5	県民文化ホール	高知県立県民文化ホール共同企業体	公募	R6~R10	646,349	文化国際課
6	スポーツ科学センター	(公財) 高知県スポーツ振興財団	公募	R6~R10	237,769	スポーツ課
7	牧野植物園	(公財) 高知県牧野記念財団	直指定	R6~R8	1,527,219	自然共生課
8	のいち動物公園	(公財) 高知県のいち動物公園協会	直指定	R6~R10	2,078,776	公園下水道課
9	春野総合運動公園	(公財) 高知県スポーツ振興財団	公募	R6~R10	1,411,455	公園下水道課
9施設		合 計			10,321,157	